

国家試験「知的財産管理技能検定」

<今後の実施予定>

試験日	第33回 2019年7月21日(日)	第34回 2019年11月17日(日)	第35回 2020年3月15日(日)
実施試験種	1級学科試験：コンテンツ専門業務 1級実技試験：ブランド専門業務 2級学科試験・実技試験 3級学科試験・実技試験	1級学科試験：特許専門業務 1級実技試験：コンテンツ専門業務 2級学科試験・実技試験 3級学科試験・実技試験	1級学科試験：ブランド専門業務 1級実技試験：特許専門業務 2級学科試験・実技試験 3級学科試験・実技試験
実施地区	北海道、宮城、茨城、東京、神奈川、石川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、徳島、福岡	北海道、岩手(3級のみ)、宮城、茨城、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、香川、愛媛、福岡、沖縄	北海道、宮城、茨城、千葉、東京、神奈川、石川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、徳島、愛媛、福岡
	※実施地区は追加になることがあります ※1級実技試験は、東京地区のみでの実施となります ※特別臨時会場制度については下記HPをご覧ください 【特別臨時会場制度】 http://www.kentei-info-ip-edu.org/entry/entry_dantai/tokukai.html		
申請受付期間	個人Web申込／個人郵送申込・団体申込		
	2019年2月7日～6月12日	2019年6月27日～10月8日	2019年10月23日～2020年2月5日
合格発表	2019年9月2日	2020年1月7日	2020年4月27日

※実施地区、申請受付期間、合格発表日等は変更になることがあります。最新の情報は都度検定HPをご確認ください

【知的財産管理技能検定 年間実施予定】 http://www.kentei-info-ip-edu.org/exam_yotei

第32回実施結果 (2019年3月実施) (人)

試験種	申込者数	合格者数
1級(特許)学科	—	—
1級(コンテンツ)学科	—	—
1級(ブランド)学科	134	7
1級(特許)実技	43	41
1級(コンテンツ)実技	—	—
1級(ブランド)実技	—	—
2級学科	1,870	837
2級実技	1,963	756
3級学科	2,697	1,720
3級実技	2,485	1,853
合計	9,192	5,214

受検者年齢・男女比

(%)

年齢	1級(特許)	1級(コンテンツ)	1級(ブランド)	2級	3級
20以下	0.0	—	0.0	2.4	10.4
21～25	0.0	—	0.7	11.4	17.2
26～30	7.0	—	5.2	16.3	16.7
31～35	20.9	—	11.2	15.1	13.2
36～40	14.0	—	17.2	12.8	10.8
41～45	20.9	—	10.4	12.3	10.9
46～50	4.7	—	22.4	12.8	9.7
51～55	23.3	—	18.7	9.8	6.7
56～60	9.3	—	11.2	5.2	2.8
61～65	0.0	—	3.0	1.3	1.1
66以上	0.0	—	0.0	0.7	0.4
平均年齢(歳)	43.5	—	45.5	38.3	34.4
男女比	86.0%/14.0%	—	61.2%/38.8%	65.6%/34.4%	63.4%/36.6%

※第32回は1級(ブランド)実技試験、1級(特許)学科試験、1級(コンテンツ)学科・実技試験の実施なし。

<知的財産管理技能士数> * 第32回試験結果までの合計人数 (2019年4月現在) (人)

1級 (特許専門業務)	1級 (コンテンツ専門業務)	1級 (ブランド専門業務)	2級 (管理業務)	3級 (管理業務)	合計
1,803	334	192	33,623	61,575	97,527

<都道府県別技能士数> * 2019年4月現在の登録住所 (人)

都道府県	1級 (特許専門業務)	1級 (コンテンツ専門業務)	1級 (ブランド専門業務)	2級 (管理業務)	3級 (管理業務)	合計
01/北海道	3	1		415	953	1,372
02/青森県	1			70	135	206
03/岩手県	3			68	198	269
04/宮城県	13	1	1	283	606	904
05/秋田県	3	3		49	103	158
06/山形県	4			50	133	187
07/福島県	12	1	2	180	394	589
08/茨城県	41	5	2	744	1,410	2,202
09/栃木県	25	1	3	298	531	858
10/群馬県	15		1	220	394	630
11/埼玉県	123	29	14	2,487	4,638	7,291
12/千葉県	123	16	12	2,172	4,411	6,734
13/東京都	419	160	62	8,521	14,863	24,025
14/神奈川県	331	42	26	4,802	7,415	12,616
15/新潟県	11	2	2	237	487	739
16/富山県	8	1		202	365	576
17/石川県	6			133	576	715
18/福井県	7	1	1	92	157	258
19/山梨県	6			120	193	319
20/長野県	31	1	2	509	568	1,111
21/岐阜県	13	2	1	296	650	962
22/静岡県	50	5	6	788	1,246	2,095
23/愛知県	80	3	7	1,559	3,107	4,756
24/三重県	16			311	499	826
25/滋賀県	21	3	2	425	748	1,199
26/京都府	63	3	3	900	2,138	3,107
27/大阪府	164	24	18	2,843	5,274	8,323
28/兵庫県	86	10	11	1,646	2,826	4,579
29/奈良県	40	3	6	470	739	1,258
30/和歌山県	5	1		96	182	284
31/鳥取県	1			55	105	161
32/島根県	2			52	82	136
33/岡山県	4	3	2	362	690	1,061
34/広島県	10	2	1	514	856	1,383
35/山口県	8			166	307	481
36/徳島県	2	1	2	85	634	724
37/香川県	6	1		166	330	503
38/愛媛県	3			168	372	543
39/高知県				48	90	138
40/福岡県	22	4	2	606	1,280	1,914
41/佐賀県	1			52	115	168
42/長崎県	1			48	130	179
43/熊本県	3			87	180	270
44/大分県	5	1	1	71	156	234
45/宮崎県	6		1	44	82	133
46/鹿児島県	5	2		56	110	173
47/沖縄県	1	2	1	57	117	178
総計	1,803	334	192	33,623	61,575	97,527

知的財産アナリスト認定講座

「知的財産アナリスト」は、企業経営・ファイナンス・知的財産の専門知識を基に各種情報の収集・分析・評価等を行い、企業の戦略的経営に資する情報を提供することにより、経営と知的財産を架橋できる専門人材です。知的財産教育協会では、「特許」と「コンテンツビジネス」の2つの領域に特化した講座および認定試験（学科試験・実技試験）を実施し、資格認定を行っています。

資格認定後の知的財産アナリストの多くは、知的財産アナリストの知識・スキルを活用し、さまざまな教育機関・メディアにおいて講師活動や執筆活動をするなど活躍しています。また、企業や特許事務所から知的財産アナリストを対象とした求人が寄せられ、随時募集も受け付けています。採用された知的財産アナリストは採用企業・事務所から高い評価を受けています。

※2019年2月28日現在の認定者数は、合計833名です（特許領域677名／コンテンツ領域171名）。[6月5日に更新予定]

・知的財産アナリスト認定講座（特許） http://ip-edu.org/ipa_nintei

モノづくり領域を題材に、知財情報とマーケティング情報等を解析して過去分析のみならず将来予測まで行うユニークな手法を学び、経営企画、研究開発、知的財産等の関連部門と連携しながら、M & Aに代表される知財デューデリジェンスの実施や知的財産報告書の作成、経営層への経営戦略・知的財産戦略の策定・提案等ができる専門人材「知的財産アナリスト（特許）」を養成しています。

最近では、2017年4月に発表された「知財人材スキル標準」（version2.0）に追加され、知財経営を推進する企業の内外で注目を集める『IPランドスケープ』業務の担い手としても期待されています。このような動向を受け、第23期講座（2019年6月開講）より、「IPランドスケープ」の意義や知財経営に貢献するためにどのようなスキルをどのように身に付けるか等を概観する科目を新設する等、一部カリキュラムを変更し、内容の充実を図っております。詳細は下記案内をご覧ください。

<改定事項>

・科目概要 http://ip-edu.org/ipap_kamoku

・知的財産アナリスト認定講座（コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル） http://ip-edu.org/ipa_con

コンテンツを活用した事業活動や社会活動は、コンテンツ産業のみならず広い範囲の産業においても行われつつあり、事業の海外展開やその結果としてのインバウンドの増加、関連産業への波及効果による地域経済の活性化などが期待されています。このような背景の中、本講座では、多様な産業において不可欠となってきたコンテンツの活用において、コンテンツやその事業を「ビジネス」の観点から評価・分析し、収益を生み出すための戦略的な事業計画の策定・提案等ができるプロフェッショナル「知的財産アナリスト（コンテンツ）」を養成しています。

本講座の講師および優秀修了者の知見から最新トピックを取り上げる「コンテンツビジネスのための無料公開セミナー（不定期開催）」は、毎回好評を得ており、直近では知的財産アナリスト（特許）とコラボレーションし、特許情報からコンテンツ戦略を読み解くセミナーを開催しました。他にも、講師と修了者から成る講師陣により、コンテンツ全体の権利処理について一定の知識をもつ権利処理実務者を養成する講座を開講するなど、知的財産アナリスト（コンテンツ）の活躍の幅が広がっています。

<直近の過去のセミナー>

・コンテンツビジネスのための無料公開セミナー http://ip-edu.org/ipac_seminer

『コンテンツビジネスを拡大させるデータ活用方法を考える

～特許情報から読み解くコンテンツ戦略の次の一手～』（2019年5月29日（水）開催）

■年間実施予定 <http://ip-edu.org/ipa>

※下記予定は予告なく変更する場合がありますので、必ずWebサイトにて最新情報をご確認ください。

知的財産アナリスト認定講座（特許）	知的財産アナリスト認定講座（コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル）
※各期4日間（7科目）、年3回を予定 第23期講座：2019年6月7,13,20,28日 第24期講座：2019年10～11月頃 第25期講座：2020年2～3月頃	※各期4日間（11科目）、年2回を予定 第14期講座：2019年6月23,29日,7月6,20日 第15期講座：2019年冬頃

各領域の認定講座や関連イベントの開催情報、講座修了者の活動・成果、知的財産アナリストを対象とした求人等の情報をメールマガジンで発信しています。本資格の取得や活用をお考えの方は、お気軽にご登録ください。

【知的財産アナリスト無料メールマガジン「IPA通信」】 http://ip-edu.org/ipa_ml

平成29～30年度知的財産管理技能士会 研究会『研究報告書』

知的財産管理技能士会の研究機関である研究会は、知的財産管理技能士としての専門的知見を活かして研究を行い、その活動成果を『研究報告書』という形にまとめています。

平成29～30年度研究会では、『研究報告書』を以下のように発表しました。

- 都道府県を権利者とする登録商標の分析と考察 ～地域ブランド戦略の視点から～ (Aグループ)
- キャラクタービジネスにおけるセグメントの可視化およびクラス分類によるビジネス戦略の新しいアプローチについて (Bグループ)
- 訴訟から見る知財戦略 ～企業に所属する知的財産管理技能士の観点から～ (Cグループ)

*研究活動の成果を「日本知財学会 第16回年次学術研究発表会」(2018年12月1日・2日開催)にて発表しました。

*Aグループの研究論文が日本弁理士会の会誌である月刊『パテント』(2019年4月号)に掲載されました(P.55～62)。

*各グループの研究活動の成果である『研究報告書』につきましては、2019年5月に知財技能士会マイページに掲載しました。

【知的財産管理技能士会 研究会】 <http://www.ip-ginoushikai.org/kenkyu>

産業財産権制度調和に係る共同研究調査事業

当財団の知的財産研究所では、本年度の「産業財産権制度調和に係る共同研究調査事業」(特許庁委託)として、研究者の海外派遣及び海外研究者の招へいを実施します。

今年度中に派遣及び招へいが予定されている研究者と研究テーマの一覧は以下のとおりです。なお、テーマ及び派遣日程は変更される場合があります。

派遣研究者

氏名(現職)	研究テーマ(派遣先)	派遣日程
金子 敏哉 氏 (明治大学法学部 専任准教授)	商標権に係るエンフォースメントの比較研究 特に民事と刑事の役割分担を中心に (米国・ハーバード大学ロースクール)	2019年9月～ 2020年2月
和田 哲夫 氏 (学習院大学経済学部経営学科 教授)	特許拒絶理由を構成する審査官引用を用いた三極特許審査スピルオーバーの解析 (ドイツ・マックスプランク研究所)	2019年11月～ 2020年2月
田中 義敏 氏 (東京工業大学工学院経営工学系・経営工学コース 教授)	アセアン地域における知的財産制度研究のニーズ調査およびアセアン知財研究所設立のためのフィーズビリティスタディー (ベトナム・ベトナム知的財産研究所)	2019年7月～9月

招へい研究者

氏名(現職)	研究テーマ	派遣日程
Mr. David Tilt (ハンガリー・Central European大学 SDJ候補生)	日本及び世界の環境：グローバル市場における法的安定性に向けた国際調和と知的財産高等裁判所の活用	2019年9月～ 2020年2月
Mr. Yongsun Cho (韓国・韓世大学校 准教授)	技術流出防止に関する法律の比較研究—不正競争防止法を中心に—	2019年7月～8月
Ms. Sabine M.D.S.Jacques (英国・East Anglia大学准教授)	IoTに係るソフトウェアとアルゴリズムの特許性に関する比較研究	2019年12月～ 2020年1月
Mr. Jeashin Jo (韓国・全南大学校 教授)	日本と韓国の化学・医薬品特許制度に関する調和	2020年1月～2月

～『IPジャーナル』投稿論文募集～

本誌では、投稿論文を募集しています。投稿できる原稿は、国内外の知的財産又はそれと密接に関連する法律(条約を含む)・判例上の問題および国内外の知的財産に関する実務上の問題(特に企業・団体等における知的財産マネジメントに関連するものが望ましい)に関する未発表の論文、判例批評、調査報告、翻訳であり、投稿資格としては、知的財産又はそれと密接に関連する領域の研究又は実務に従事している方ならどなたでも投稿できます。詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

『IPジャーナル』ウェブサイト：<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/>